

景況調査

報告書 NO. 38

平成20年 1月～3月 実績
平成20年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成19年度第4四半期(H20.1~3月)景況調査

1. 調査時点 平成20年4月
2. 調査対象
 (1) 対象地区 蒲郡市内
 (2) 対象(回答)企業 119[114企業、5団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]
3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査
4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	49 (3)	8 (1)	20 (1)	25	10	7	119 (5)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 27.8、前期実績(10~12月・29.6)と比較すると1.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については 34.4、前期実績(10~12月・27.2)と比較すると7.2ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 29.4、前期実績(10~12月・1.6)と比較すると31.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については 42.8、前期実績(10~12月・23.2)と比較すると19.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H20.4~6月)見通し**については、 31.1、前期実績(10~12月・28.8)と比較すると2.3ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、原材料価格の上昇や原油高によるコスト負担がますます重くなり、採算面は深刻な状況にある。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は50%前後で推移。ドビー織物についても、仕事量は減少しており厳しい状況である。白生地織物は、仕事量は少なく稼働率は70%前後まで低下している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、生産量は総じて前年並みに推移、出荷量は増加した。製品輸入については、前年比で若干減少した。漁網は、巻網・定置網は受注好調、刺網・のり網は不振。建築関係は前年より30~40%の受注ダウン。スポーツ防球関係は横這いの状況である。鉄工のうち、工作機械関係は、最近の円高と、原油高による原材料の高騰、およびアメリカの景気後退が、非常に気になる懸念材料で、今後の受注動向が心配である。自動車部品関連は、1~3月は、例年生産は、稼働日が多く生産は増加しているが、4月以降は、受注動向次第である。中国生産を始め、海外生産が一段と顕著になっている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原油等の原材料高および円高により、採算が更に悪化している。プラスチック加工は、原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「**建設業**」の建築工事は、民間住宅等の建築確認申請許可の手続きの遅れによる影響と併せて原材料価格の上昇により景況感悪化している。土木工事では、受注減少傾向、競争激化、コスト高等が影響して、全体的に低調であり収益面でも苦しい状況にある。「**卸売業**」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原系価格アップと大変な状況に直面している。寝装関連：個々の商品によりバラツキはあるものの、全体的には低迷している。

インテリア関連：原油高騰により収益を圧迫され、取引先への価格転嫁が十分になされていない。衣料関連：1~3月期の衣料用テキスタイルの不振は顕著であった。「**小売業**」は、蒲郡市内の各個店では、売上が思うように伸びず低調に推移した。飲食は、前年並みに推移した。原材料費や燃料費等の高騰による仕入コストの拡大が続き、価格への転嫁が難しく利幅は縮小傾向にある。石油は、ガソリンスタンド(SS)の状況は、価格高騰による売値上昇のため、売上増加のSSも見られたが、収益面では悪化の傾向に変わりなく、更に4/1からの暫定税率の撤廃等の問題により売値の価格修正、また供給面について困惑している現状にある。「**サービス業**」のうち旅館関係は、年末年始の宿泊人員数は概ね前年並みを維持しており、全体的には堅調と言えるが、宿泊単価や飲食物販等の付帯売上が伸び悩んだ。また、原油価格高騰の影響による食品原材料・燃料・消耗品等の諸経費がおよそ1割程度増加し、利益を圧迫している。「**運輸通信業**」のうち旅客・貨物輸送は、陸運関係：物流コスト削減要請を背景とした運賃下落に加え、燃料価格の高騰が事業経営を直撃し、また安全・環境に係る社会的規制強化への対応等厳しい経営環境下にある。バス業界関係：会員募集ツアーが好調に推移。原油高(軽油)の影響により運賃に転嫁出来ず、利幅の縮小が懸念され、今後の業績に影響を危惧している。

設備投資状況は、26事業所(31件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器が上位にランクした。来期は26事業所(36件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、競争激化が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油高による原材料価格の高騰、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成20年度を迎え、「**新産業創出**」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

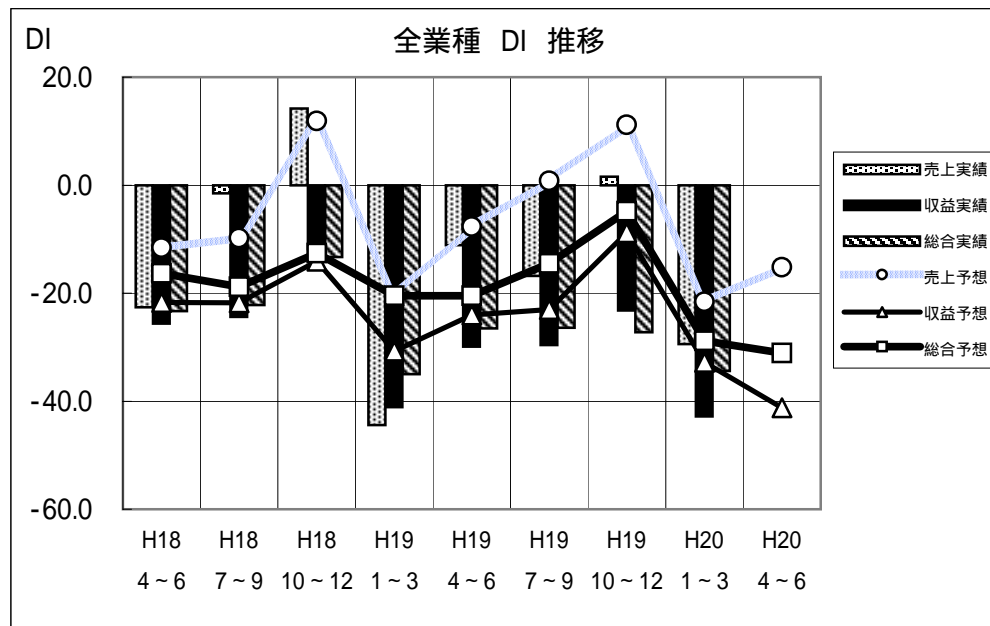
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月~3月 に比べて	前期比 平成19年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月~6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-19.4	-29.4	-15.2	H19. 1~ 3月実績	-15.4	-44.4	-24.8	-41.1	-25.7	-35.0	-20.5
製品・商品在庫	-13.4	-8.4	-10.1	H19. 4~ 6月実績	-10.2	-11.1	-30.8	-29.9	-21.4	-26.5	-14.5
資金繰り	-19.3	-15.1	-19.3	H19. 7~ 9月実績	-15.2	-16.8	-34.4	-29.6	-32.0	-26.4	-4.8
採算(収益)	-39.5	-42.8	-41.2	H19.10~ 12月実績	-17.6	1.6	-32.0	-23.2	-29.6	-27.2	-28.8
従業員数(含む臨時・パート)	-9.3	-9.2	2.5	H20. 1~ 3月実績	-19.4	-29.4	-39.5	-42.8	-27.8	-34.4	-31.1
貴社の業況(総合判断)	-27.8	-34.4	-31.1								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-22.6	-1.5	14.2	-44.4	-11.1	-16.8	1.6	-29.4	-15.2
収益	-25.6	-24.4	-11.8	-41.1	-29.9	-29.6	-23.2	-42.8	-41.2
総合	-23.3	-22.2	-13.3	-35.0	-26.5	-26.4	-27.2	-34.4	-31.1

DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%
 DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は 26.5、前期実績10～12月期（2.0）に比して28.5ポイントの下降。収益DI値は 38.7、前期実績10～12月期（14.6）に比して24.1ポイントの下降、総合判断DI値は 36.7、前期実績10～12月期（16.7）に比して20.0ポイントの下降といずれも悪化傾向である。

見通しとしては、売上は改善傾向であり、収益・総合は悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-10.2	-26.5	-2.0
製品・商品在庫	-14.3	-12.2	-12.2
資金繰り	-24.5	-16.4	-18.4
採算(収益)	-32.7	-38.7	-30.6
従業員数(含む臨時・パート)	4.1	-2.0	8.1
貴社の業況(総合判断)	-20.4	-36.7	-30.6

[食料品]

売上は前年同期比DI値 57.1と深刻な状況。年末の需要期を過ぎ、前期比ではDI値は 71.4と減少。収益は前年同期比DI値 28.6、前期比ではDI値 42.9と悪化傾向。原材料価格の上昇や原油高によるコスト負担がますます重くなり、採算面は深刻な状況にある。総合判断は前年同期比DI値 14.3、前期比ではDI値 42.9。

向こう3ヶ月の見通しは、売上DI値0.0、収益DI値 28.6、総合判断DI値 14.3と業況の好転が期待できない状況。

国内食品業界は、原料調達コストの増大や海外製品との価格競争など依然厳しい経営環境にある。少子高齢化や健康志向などの市場環境の変化に対応し、いかに消費者ニーズを捉えて安全・安心な商品を開発し、消費者にその商品価値を訴求できるかが課題となっている。

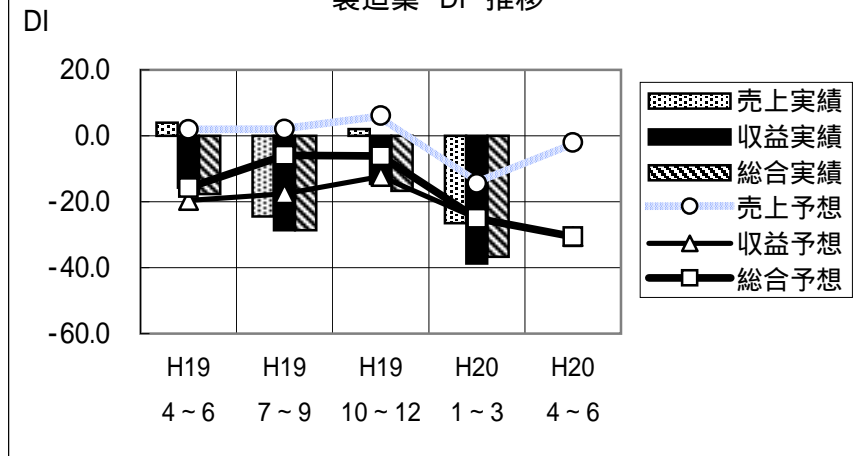
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-57.1	-71.4	0.0
製品・商品在庫	0.0	14.3	14.3
資金繰り	-14.3	0.0	-14.3
採算(収益)	-28.6	-42.9	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	28.6
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-42.9	-14.3

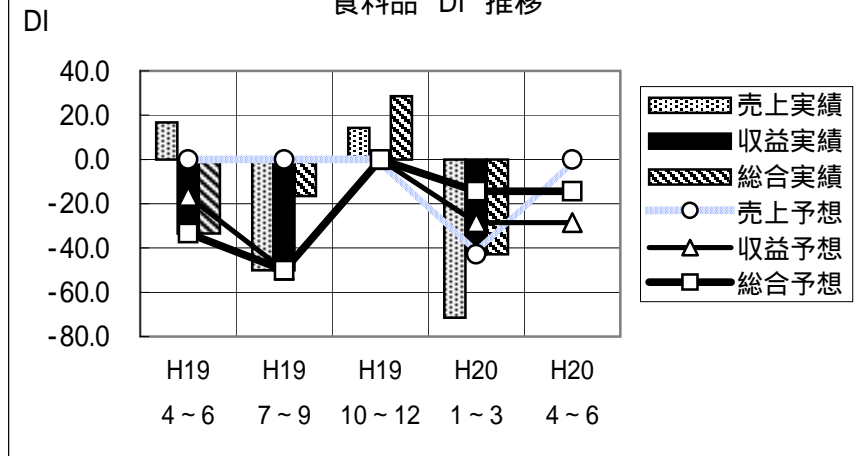
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	4.0	-24.5	2.0	-26.5	-2.0
収益	-15.7	-28.6	-14.6	-38.7	-30.6
総合	-17.7	-28.6	-16.7	-36.7	-30.6

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	16.7	-50.0	14.3	-71.4	0.0
収益	-33.4	-50.0	0.0	-42.9	-28.6
総合	-33.4	-16.6	28.6	-42.9	-14.3

[織物]

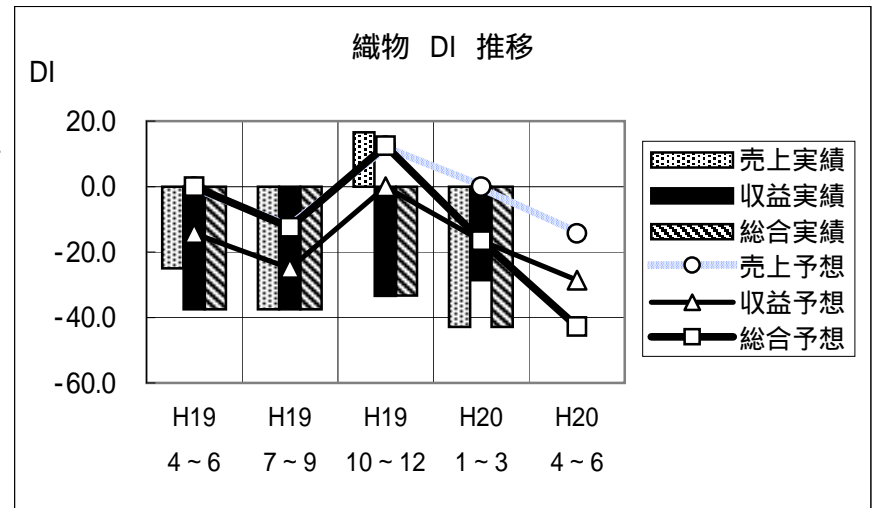
主力商品であるジャカードカーテンについては、全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。3月に入り仕事量は更に減少している。ドビー織物についても、仕事量は減少しており、厳しい状況である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後まで低下している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費や外注費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が更に進み効率は非常に悪くなっている。

今後の見通し、ジャカードカーテンは、4月以降さらに仕事量は減少するものと思われ稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。ドビー織物についても、減少することは必至であり厳しいことには変わりはない。白生地織物も、端境期にはいることから、仕事量の減少は避けられない状況である。先染織物は、夏物の仕事は殆ど出でらず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響により合繊糸やサイジング代・染色整理加工代が上昇しており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化している。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-14.3	-42.9	-14.3
製品・商品在庫	-14.3	-28.6	-28.6
資金繰り	-28.6	-28.6	-42.9
採算(収益)	0.0	-28.6	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	-28.6
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-42.9	-42.8



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-25.0	-37.5	16.6	-42.9	-14.3
収益	-37.5	-37.5	-33.4	-28.6	-28.6
総合	-37.5	-37.5	-33.3	-42.9	-42.8

[漁網・ロープ]

繊維ロープ：生産量は総じて前年並みに推移、出荷量は増加した。製品輸入については、前年比で若干減少した。今後の受注見通しについては、漁業需要減退等厳しいと予測される。

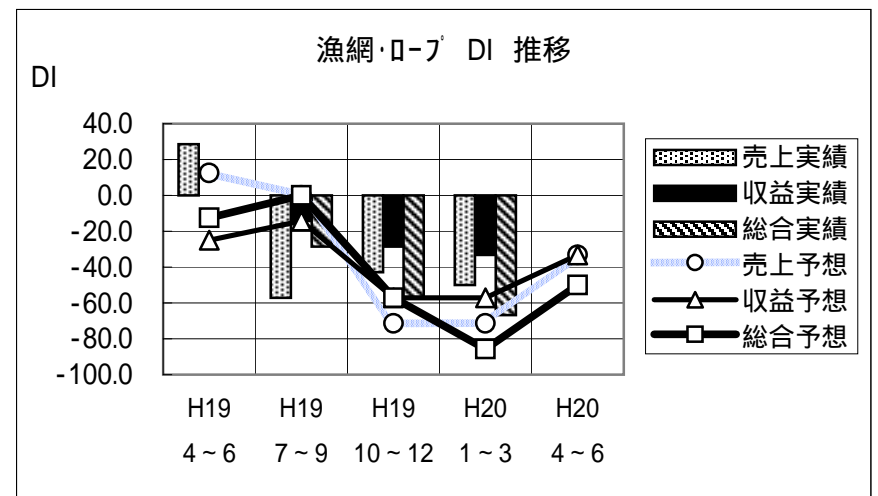
漁網：漁網関係は、巻網・定置網は受注好調。刺網・のり網は不振。建築関係は前年より30～40%の受注ダウン。スポーツ防球関係は横這いの状況である。今後の見通しは、建築関係はさらに受注ダウン。スポーツ防球関係は時期的に一段落。漁網関係は、好悪のバラツキがあると予測している。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-50.0	-33.3
製品・商品在庫	-66.7	-66.7	-33.3
資金繰り	-50.0	-33.3	-33.3
採算(収益)	-50.0	-33.3	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-66.7	-50.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	28.6	-57.1	-42.8	-50.0	-33.3
収益	0.0	-14.3	-28.6	-33.3	-33.3
総合	0.0	-28.6	-57.1	-66.7	-50.0

[鉄工]

<工作機械関係> 大手メーカー各社とも、この3月の決算は、増収増益で最高益の見込みである。受注は、依然として外需が支えている状態である。前年比は、一進一退の状況で、各社とも益々輸出依存度が高くなって来ている。現状の生産は、まだ影響が出ていないが懸念材料が多くなっている。原材料の高騰は、4月以降の加工単価に反映される可能性がある。今後の見通しは最近の円高と、原油高による原材料の高騰、およびアメリカの景気後退が、非常に気になる懸念材料で、今後の受注動向が心配である。

<自動車部品関係> 1～3月は、例年生産は、稼働日が多く生産は増加しているが、4月以降は、受注動向次第である。新車効果も、あまり長く続かない。中国生産を始め、海外生産が一段と顕著になっている。今後の見通しは国内では、個人所得が増加しない、ガソリン価格の上昇、株安などで販売は前年度を下回る。輸出では、為替での円高・燃料の高騰により、特にアメリカの販売が注視される。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	12.5	0.0	-12.5
製品・商品在庫	0.0	6.2	-6.3
資金繰り	-18.7	-12.5	-6.3
採算(収益)	-6.3	-12.5	-37.5
従業員数(含む臨時・パート)	12.5	6.2	12.5
貴社の業況(総合判断)	6.2	-12.5	-37.5

[化学・プラスチック]

化学工業：売上は好調であるが、原油等の原材料高および円高により、採算が更に悪化している。今後の見通しは、製品価格の上昇による需要減が心配される。

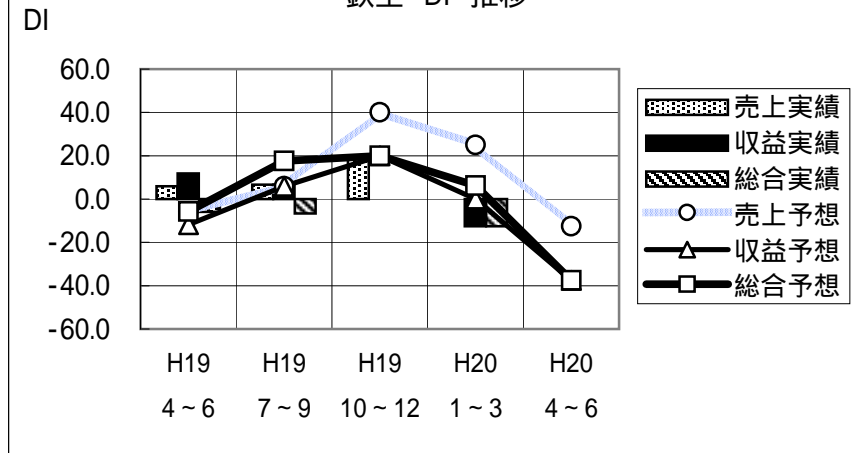
プラスチック製造加工：原材料アップ分を、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。今後の見通しは、汎用品については依然収益面も厳しく、今後自動車関連用品へのウエイト変更が必要である。

(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	50.0	16.7	50.0
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	0.0
資金繰り	0.0	0.0	-16.7
採算(収益)	-83.3	-83.3	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	33.3
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-33.3

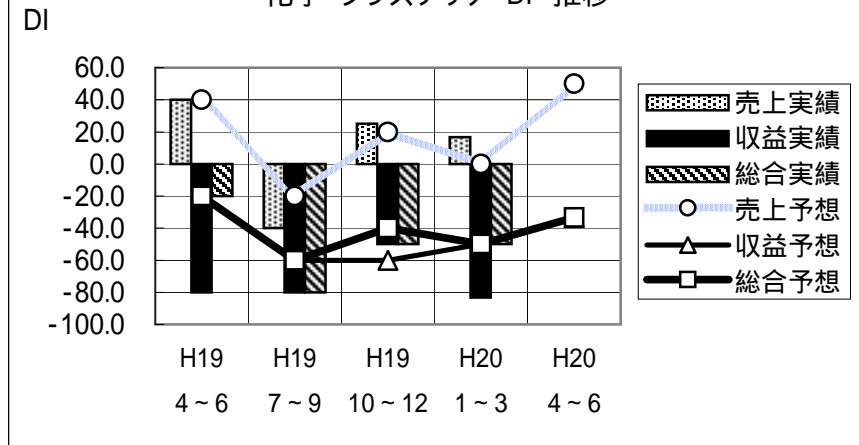
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	5.9	6.7	18.7	0.0	-12.5
収益	11.8	6.6	0.0	-12.5	-37.5
総合	-5.9	-6.6	0.0	-12.5	-37.5

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	40.0	-40.0	25.0	16.7	50.0
収益	-80.0	-80.0	-50.0	-83.3	-33.3
総合	-20.0	-80.0	-50.0	-50.0	-33.3

建設業

売上DI値は 25.0、前期実績10～12月期（ 18.2）に比して6.8ポイントの下降、収益DI値は 37.5、前期実績10～12月期（ 27.3）に比して10.2ポイントの下降、総合判断DI値は 25.0、前期実績10～12月期（ 9.1）に比して15.9ポイント下降にて、売上・収益・総合ともは悪化傾向である。見通しとしても、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

建築工事では、民間住宅等の建築確認申請許可の遅れによる影響と併せて原材料価格の上昇により景況感は悪化している。土木工事では、受注減少傾向、競争激化、コスト高等が影響して、全体的に低調であり収益面でも苦しい状況にある。
今後の見通しも受注確保、原材料上昇懸念が引き続きあり厳しい状況が続くものと思われる。
（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-25.0	-25.0	-50.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
採算(収益)	-37.5	-37.5	-62.5
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-50.0

卸売業

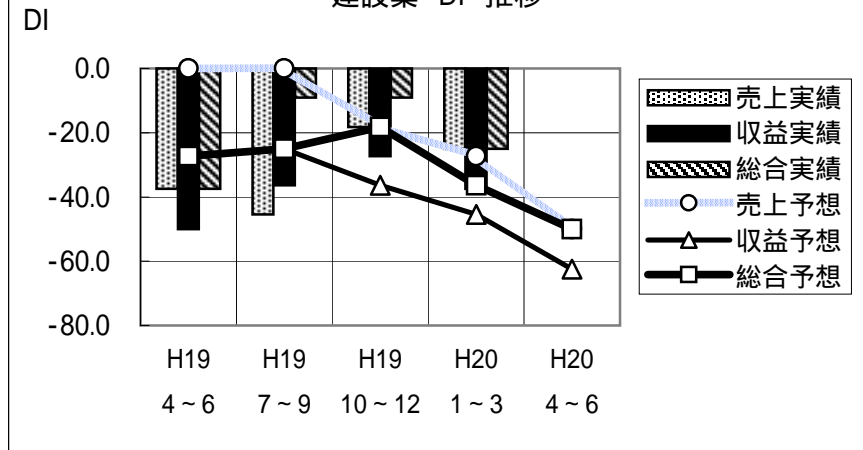
売上DI値は 50.0、前期実績10～12月期（ 5.3）に比して55.3ポイントの下降、収益DI値は 55.0、前期実績10～12月期（ 47.3）に比して7.7ポイントの下降、総合判断DI値は 45.0、前期実績10～12月期（ 47.4）に比して2.4ポイントの上昇と、売上・収益は悪化傾向、総合は改善傾向である。
見通しとしては、売上・総合は悪化傾向、収益は改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-30.0	-50.0	-30.0
製品・商品在庫	-35.0	-20.0	-25.0
資金繰り	-15.0	-15.0	-25.0
採算(収益)	-45.0	-55.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-10.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-35.0	-45.0	-45.0

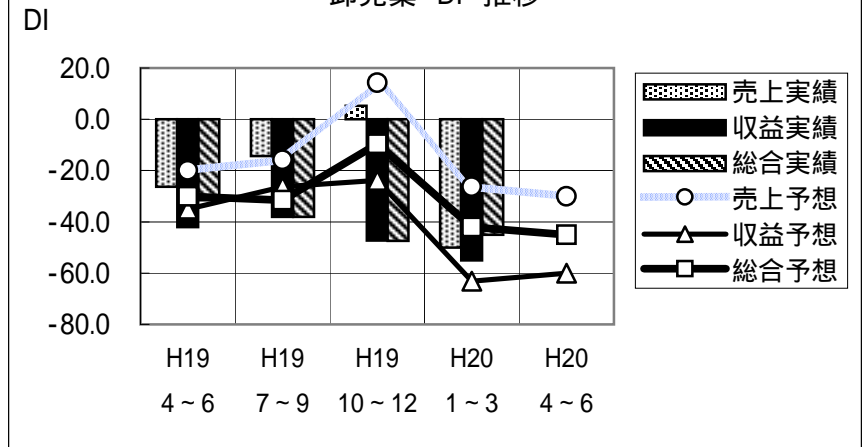
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-37.5	-45.4	-18.2	-25.0	-50.0
収益	-50.0	-36.4	-27.3	-37.5	-62.5
総合	-37.5	-9.1	-9.1	-25.0	-50.0

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-26.3	-14.3	5.3	-50.0	-30.0
収益	-42.1	-38.1	-47.3	-55.0	-60.0
総合	-31.5	-38.1	-47.4	-45.0	-45.0

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：個々の商品によりバラツキはあるものの、染料等原材料高の影響にて今までと同一商品ではその分利益を圧迫されている。全体的には低迷している。

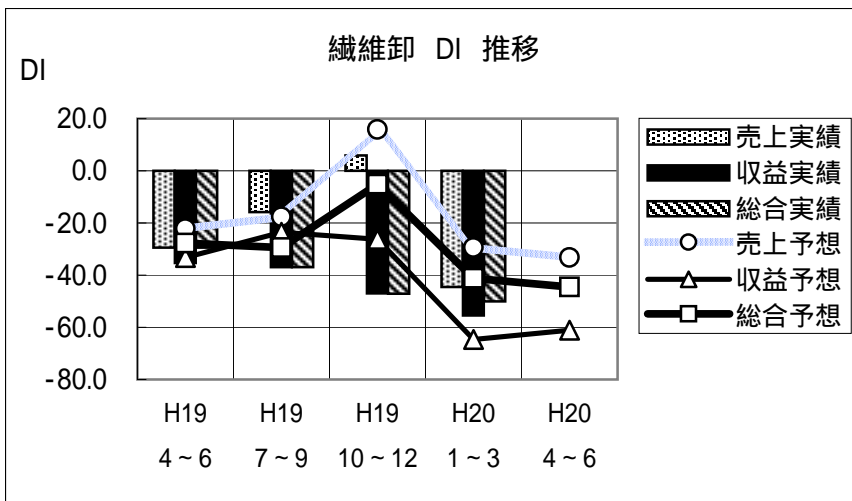
インテリア関連：原油高騰により収益を圧迫され、取引先への価格転嫁が十分になされていない。耐震の関係で、マンション・ビル・オフィス・住宅の着工が遅れている。産地としての生産キャパが減少している。1世帯当りのカーテン購入額はH18では、2,084円/年と減少した。

衣料関連：今年の1～3月期の衣料用テキスタイルの不振は顕著であった。消費不振に加え、中国での製品の一貫生産の進展が背景にあるものと考えられる。産地への発注も現物の生地動きも、極端に少なかった。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-44.5	-33.3
製品・商品在庫	-38.8	-22.2	-33.3
資金繰り	-16.7	-16.7	-27.8
採算(収益)	-44.4	-55.5	-61.1
従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-11.1	0.0
貴社の業況(総合判断)	-38.9	-50.0	-44.5



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-29.4	-15.8	5.9	-44.5	-33.3
収益	-35.3	-36.9	-47.0	-55.5	-61.1
総合	-29.4	-36.9	-47.1	-50.0	-44.5

小売業

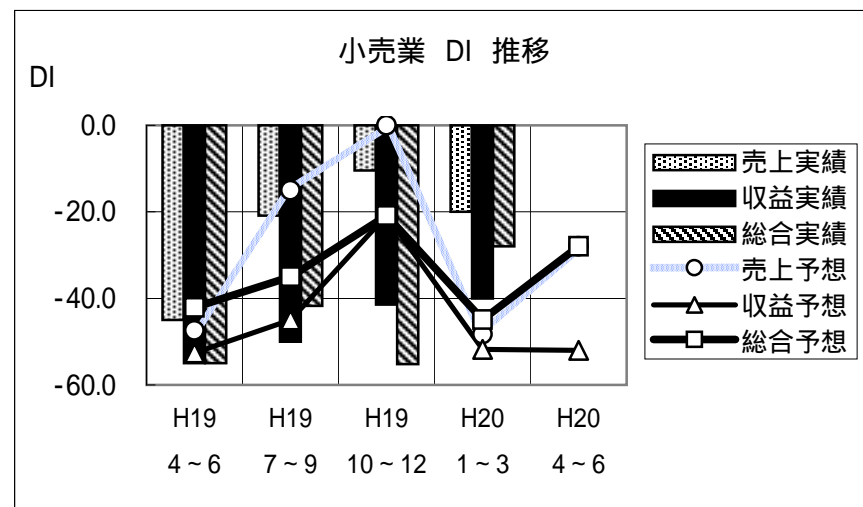
売上DI値は 20.0、前期実績10～12月期(10.4)に比して9.6ポイントの下降。収益DI値は 40.0、前期実績10～12月期(41.4)に比して1.4ポイントの上昇、総合判断DI値は 28.0、前期実績10～12月期(55.2)に比して27.2ポイントの上昇と、売上は悪化傾向、収益・総合は改善傾向である。見通しについては、収益は悪化傾向、売上・総合は改善傾向である。

蒲郡市内の各個店では、売上が思うように伸びず低調に推移した。また、蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、平成19年9月から平成20年2月末まで、環境への取り組みとして「第4回エコバッグ持参運動」を実施し、消費者に対してさらなる資源のリサイクル意識を高めてもらうことで、環境配慮に取り組むことができた。向こう3ヶ月の見通し 景気回復と個人消費の伸びと、各個店の売上増を期待したい。また、市内の商店街において開催予定のイベントを通じて地域の活性化をはかりたい。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-28.0	-20.0	-28.0
製品・商品在庫	-8.0	0.0	-4.0
資金繰り	-12.0	-12.0	-20.0
採算(収益)	-40.0	-40.0	-52.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-4.0
貴社の業況(総合判断)	-32.0	-28.0	-28.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-45.0	-20.9	-10.4	-20.0	-28.0
収益	-55.0	-50.0	-41.4	-40.0	-52.0
総合	-55.0	-41.7	-55.2	-28.0	-28.0

[飲食]

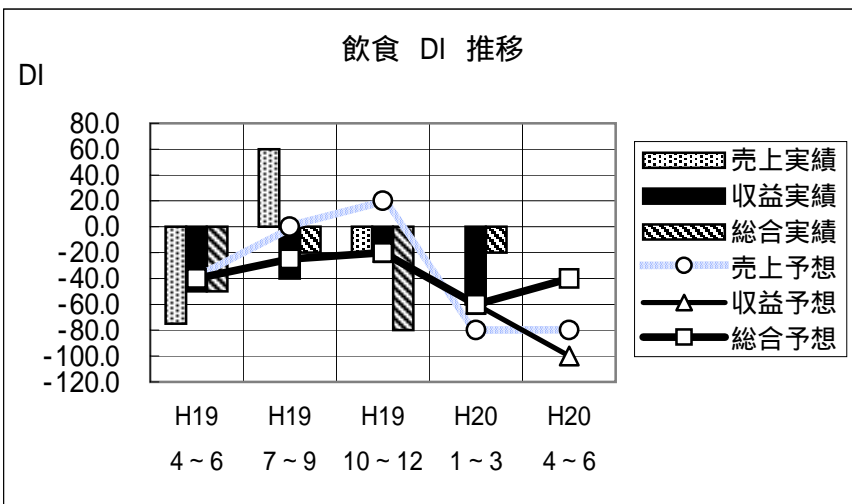
飲酒運転罰則の強化によりアルコール類の売上げが減少。忘新年会等は一部宿泊へと移行した面もあるようだが、全体的には概ね前年並みに推移した。また、原材料費や燃料費等の高騰による仕入コストの拡大が続き、価格への転嫁が難しく利幅は縮小傾向にある。向こう3ヶ月の見通し 歓送迎会等の会社関係の利用も概ね例年並みの見込み。中国冷凍餃子問題等の影響で、野菜類等の国産品への需要が高まっている。仕入れコストの上昇は止むを得ないが、春らしい季節感を感じさせるメニューを打ち出して、家族客等のリピート獲得と消費拡大を図りたい。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-20.0	0.0	-80.0
製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-20.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-40.0
採算(収益)	-60.0	-60.0	-100.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	-40.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-75.0	60.0	-20.0	0.0	-80.0
収益	-50.0	-40.0	-20.0	-60.0	-100.0
総合	-50.0	-20.0	-80.0	-20.0	-40.0

[石油等その他小売]

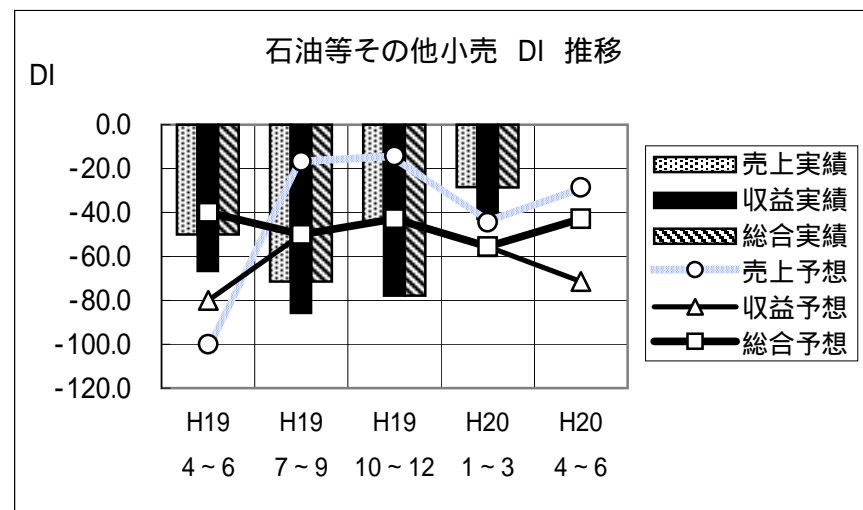
WTI原油は、1月下旬まで米国経済の景気後退懸念による石油需要後退予測などを背景に90ドル割れするなど下降気味だったが、OPECの生産据置きや米国緊急経済対策、イラクへのトルコ軍の侵入などを背景に再度上昇基調になり100ドルを突破、3月後半には、一時111ドル台まで上昇するなど最高値更新が続いた。元売仕切り改定は、1月には原油コストの低下と転嫁未達を考慮し前月比据置きになったものの、2月には1.5～2.0円程度、3月には3円程度の値上となった。今後の原油価格の推移としては、北半球が不需求期に入る他、米国経済の景気後退で需要が落ち込む一方、投機筋の動きがより強く反映され、米国経済状況、ドル安改善、地政学的要因を含みながら95～110ドルでの推移が予想される。SS業界においては、価格高騰による売価上昇のため、売上増加のSSも見られたが、収益面では悪化の傾向に変わりなく、更に4/1からの暫定税率の撤廃等の問題により売価の価格修正、また供給面について困惑している現状にある。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-14.3	-28.5	-28.6
製品・商品在庫	0.0	0.0	14.3
資金繰り	-14.3	-14.3	-28.6
採算(収益)	-57.1	-42.9	-71.4
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	14.3
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-28.6	-42.9



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-50.0	-71.4	-44.5	-28.5	-28.6
収益	-66.7	-85.7	-77.8	-42.9	-71.4
総合	-50.0	-71.4	-77.8	-28.6	-42.9

サービス業

売上DI値は 30.0、前期実績10～12月期（16.6）に比して46.6ポイントの下降、収益DI値は 60.0、前期実績10～12月期（8.3）に比して68.3ポイントの下降、総合判断DI値は 40.0、前期実績10～12月期（8.4）に比して31.6ポイントの下降と、売上・収益・総合とも悪化傾向である。
見通しとしても、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-30.0	-30.0	-20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-20.0	-20.0	-10.0
採算(収益)	-50.0	-60.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-30.0	-20.0	10.0
貴社の業況(総合判断)	-30.0	-40.0	-10.0

[旅館]

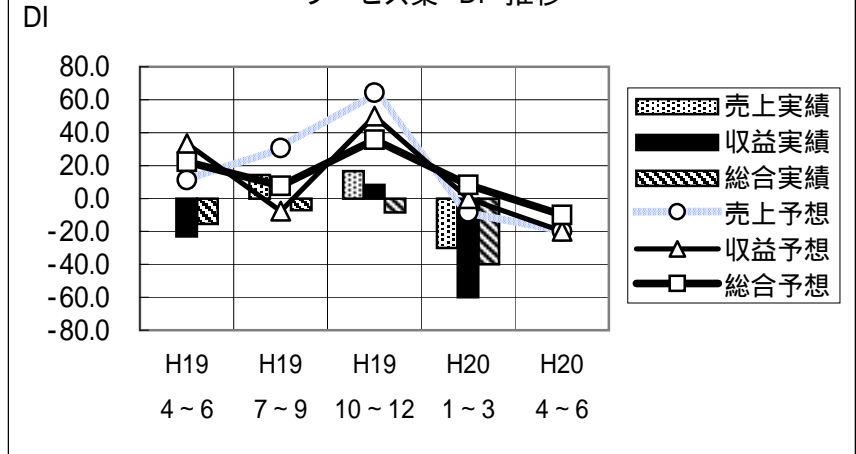
年末年始の宿泊人員数は概ね前年並みを維持しており、全体的には堅調と言えるが、宿泊単価や飲食物販等の付帯売上が伸び悩んだ。蒲郡市観光協会等を通じて取り組んでいる共通宿泊プランは順調な伸びを見せた。ターゲットを絞った旅行商品が有効であることから、今後もこのような取り組みは継続していきたい。また、原油価格高騰の影響による食品原材料・燃料・消耗品等の諸経費がおよそ1割程度増加し、利益を圧迫している。
向こう3ヶ月の見通し 国内旅行は堅調であるが、宿泊予約人員数はやや厳しい。新たに設置される蒲郡市の観光課と連携しながら、金原市長のマニフェストである宿泊客数20%アップの実現に取り組んでいきたい。今年度開始される観光検定や、おもてなしコンシェルジュ養成事業等を通じて、多様化したニーズに応えられる人材育成に取り組み、地域全体のホスピタリティの質を高めながら、近年伸びている日帰り観光客の獲得にも努めたい。慢性化しつつある原材料の値上がりに対しては、経費節減に努めて対処していきたい。
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	-33.4	0.0	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-33.3	-33.3	0.0
採算(収益)	-33.3	-66.7	33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-100.0	-66.7	33.3
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-66.7	33.3

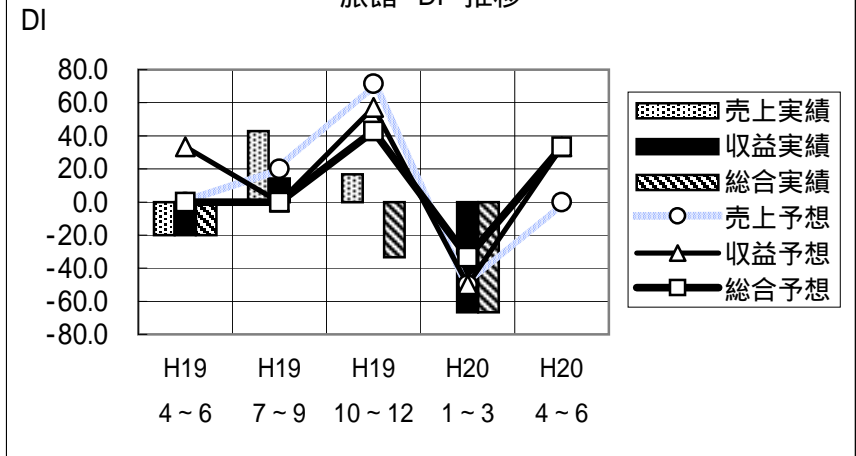
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	14.3	16.6	-30.0	-20.0
収益	-23.1	0.0	8.3	-60.0	-20.0
総合	-15.4	-7.1	-8.4	-40.0	-10.0

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-20.0	42.8	16.7	0.0	0.0
収益	-20.0	14.3	0.0	-66.7	33.3
総合	-20.0	0.0	-33.3	-66.7	33.3

運輸通信業

売上DI値は 28.5、前期実績10～12月期（50.0）に比して78.5ポイントの下降、収益DI値は 28.5、前期実績10～12月期（16.7）に比して45.2ポイント下降、総合判断DI値は 14.3、前期実績10～12月期（16.6）に比して30.9ポイントの下降と、売上・収益・総合とともに悪化傾向である。見通しとしても、売上・収益・総合とともに悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-28.5	28.6
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-14.3	0.0	-14.3
採算(収益)	-57.1	-28.5	-28.5
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-42.9	-14.3	-14.3

【旅客・貨物輸送・水運】

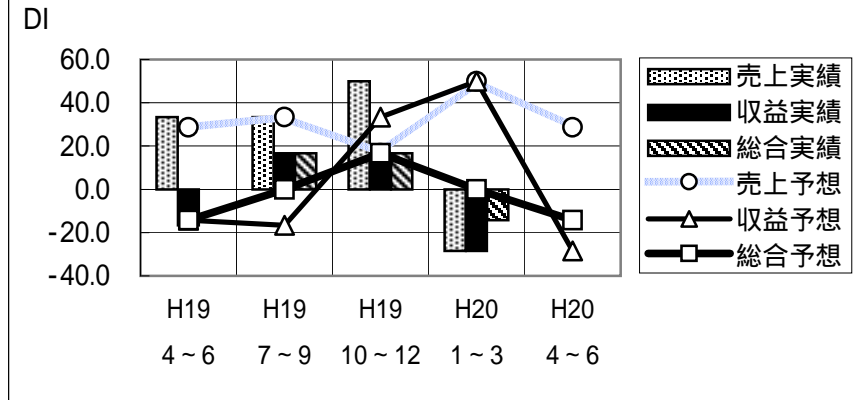
陸運関係：物流コスト削減要請を背景とした運賃下落に加え、燃料価格の高騰が事業経営を直撃し、また安全・環境に係る社会的規制強化への対応等厳しい経営環境下にある。今後の見通し、4～6月期は、ゴールデンウィークによる稼働日数の減少にて、貨物量・売上とも期待できない見通しである。
バス業界関係：旅行客数は、会員募集ツアーが好調に推移しているが、原油高（軽油）の影響により運賃に転嫁出来ず、利幅の縮小が懸念され、今後の業績に影響を危惧している。
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年1月～3月 に比べて	前期比 平成19年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成20年4月～6月 の見通し
生産額・売上額	16.6	-16.7	16.7
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	16.7	-16.6
採算(収益)	-50.0	-16.7	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-16.7	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-33.3	0.0	-16.6

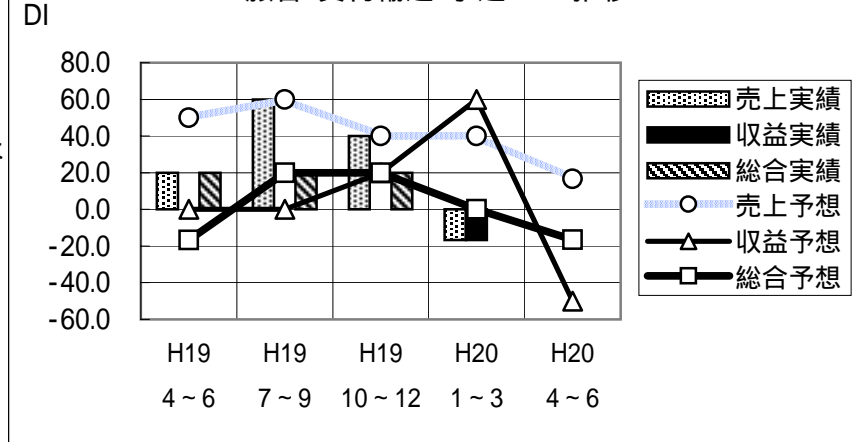
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	33.3	33.3	50.0	-28.5	28.6
収益	-16.6	16.7	16.7	-28.5	-28.5
総合	0.0	16.7	16.6	-14.3	-14.3

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

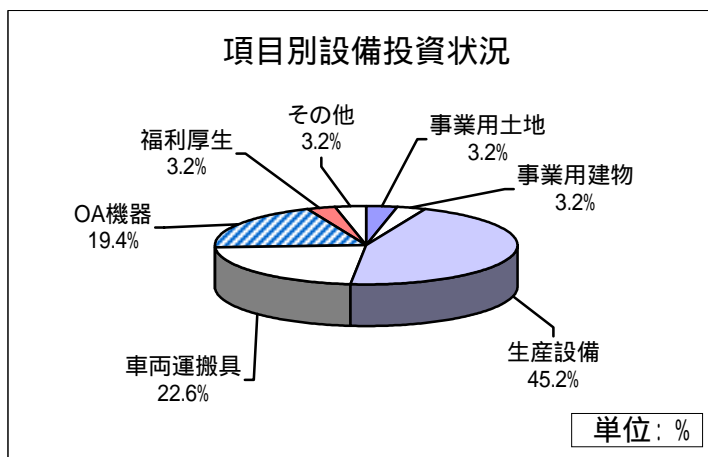
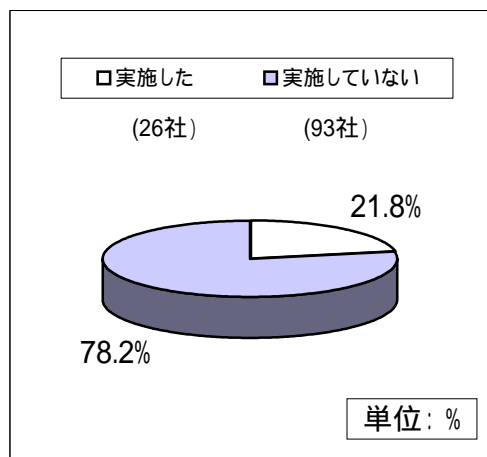


<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	20.0	60.0	40.0	-16.7	16.7
収益	0.0	0.0	0.0	-16.7	-50.0
総合	20.0	20.0	20.0	0.0	-16.6

7. 設備投資動向

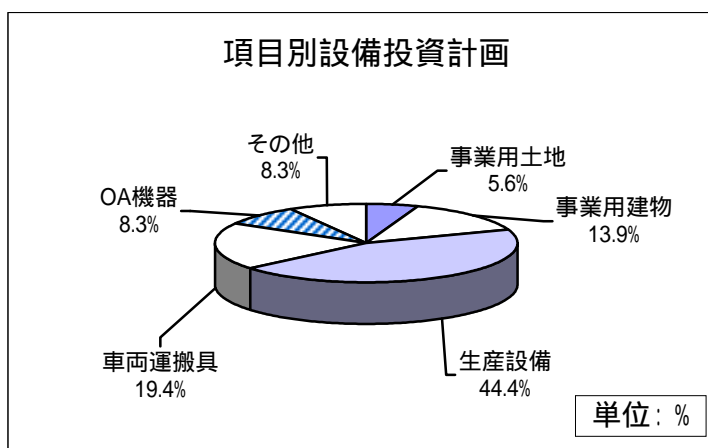
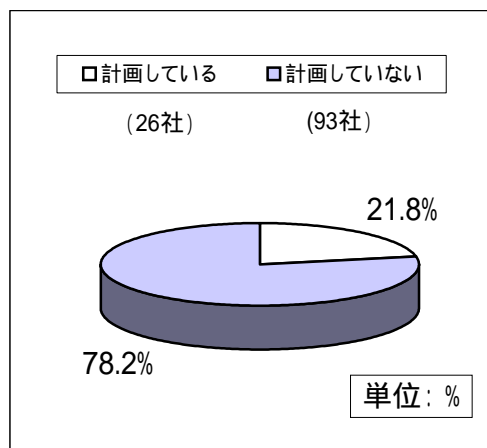
< 今期(H20.1~3月)設備投資実施状況 全業種 >



・H20.1~3月期に設備投資を実施した企業は、26社(21.8%)あり、項目別には31件ある。そのうち生産設備(45.2%)、車両運搬具(22.6%)、OA機器(19.4%)、事業用建物(3.2%)、事業用土地(3.2%)、福利厚生(3.2%)、その他(3.2%)に投資された。

・H20.4~6月期に設備投資計画のある企業は、26社(21.8%)あり、項目別には36件ある。そのうち生産設備(44.4%)、車両運搬具(19.4%)、事業用建物(13.9%)、OA機器(8.3%)、事業用土地(5.6%)、その他(8.3%)の投資計画である。

< 来期(H20.4~6月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	2
事業用建物	1	5
生産設備	14	16
車両運搬具	7	7
OA機器	6	3
福利厚生	1	0
その他	1	3
計	31	36

(単位:件)

今期(H20.1~3月)、来期(H20.4~6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H20.1~3月)	26	15	2	1	2	3	3
2. 来期(H20.4~6月)	26	14	0	2	4	3	3

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 119 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	72 60.5%
2	利幅の縮小	70 58.8%
3	原材料(燃料)高	62 52.1%
4	競争激化	47 39.5%
5	消費者ニーズの変化の対応	14 11.8%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位4位までは前回と同じ項目順位にて、5位のみ入れ替わった。
 ・業種別経営上の問題点では、製造業では1位に原材料(燃料)高をあげ、建設業・卸売業では利幅の縮小をあげ、小売業・サービス業では売上の停滞減少をあげ、また運輸通信業では同率1位で利幅の縮小・原材料(燃料)高をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 49 社	原材料(燃料)高 34 社 69.4%	売上の停滞・減少 25 社 51.0%	利幅の縮小 25 社 51.0%
建設業 8 社	利幅の縮小 8 社 100.0%	売上の停滞・減少 6 社 75.0%	原材料(燃料)高 3 社 37.5%
卸売業 20 社	利幅の縮小 13 社 65.0%	売上の停滞・減少 12 社 60.0%	原材料(燃料)高 11 社 55.0%
小売業 25 社	売上の停滞・減少 18 社 72.0%	競争激化 12 社 48.0%	利幅の縮小 12 社 48.0%
サ - ビス業 10 社	売上の停滞・減少 7 社 70.0%	利幅の縮小 6 社 60.0%	消費者ニーズの変化の対応 6 社 60.0%
運輸通信業 7 社	利幅の縮小 6 社 85.7%	原材料(燃料)高 6 社 85.7%	売上の停滞・減少 4 社 57.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H20.4報告	基準日	H20.1報告	基準日	H19.10報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,380	H20.4.1	81,515	H20.1.1	81,501	H19.10.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,442	H20.4.1	28,380	H20.1.1	28,310	H19.10.1	"
3	15才～65才生産人口	人	52,675	H20.4.1	52,913	H20.1.1	53,078	H19.10.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,337	H20.4.1	2,259	H20.1.1	2,197	H19.10.1	"
5	建築確認届出件数	件	152	H19.12～H20.2月	133	H19.9～H19.11月	101	H19.6～H19.8月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	3.9	H20.2月	3.8	H19.11月	3.8	H19.8月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.7	H19.10～12月	2.4	H19.7～9月	2.7	H19.4～6月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.97	H20.2月	0.99	H19.11月	1.06	H19.8月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.00	H20.2月	0.98	H19.11月	1.02	H19.8月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.2	582.1
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944	498.6	2.9	0.3	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288			4.1	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.8	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740	502.1	4.6	2.5	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862			1.6	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			1.0	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343	502.6	1.8	2.3	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199			0.8	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			1.6	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822	504.3	2.4	2.0	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986			0.5	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.5	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899	505.9	2.1	2.4	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995			1.0	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			1.6	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260	508.3	3.4	1.5	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652			1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			1.7	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649	508.1	0.1	1.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187			4.3	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			6.0	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360	513.6	4.4	2.4	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392			0.7	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.9	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219	517.1	3.8	0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360			1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255	* 514.5	* 1.5	1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	3.1	97,076			0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	17.9	121,149			0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714	* 514.7	* 1.2	0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	2.6	63,076			1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920	* 515.7	* 3.5	0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252			0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971	-	-	3.6	37.7
2月	266	3.9	0.97	-	82,962			0.0	50.3

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)